



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5949 URL https://www.unipres.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)吉澤 正信  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)斉藤 直樹 (TEL) (045)470-8631  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	330,890	3.0	26,047	13.1	26,447	14.8	15,949	10.9
29年3月期	321,168	△1.3	23,025	4.5	23,034	26.7	14,379	47.5

(注) 包括利益 30年3月期 21,861百万円 (-%) 29年3月期 1,507百万円(△40.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	333.55	332.80	11.8	10.8	7.9
29年3月期	315.89	314.96	11.6	9.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △11百万円 29年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	250,712	154,678	57.5	3,016.02
29年3月期	241,052	135,320	52.5	2,648.03

(参考) 自己資本 30年3月期 144,266百万円 29年3月期 126,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	33,174	△22,917	△12,669	31,399
29年3月期	33,430	△20,038	△4,148	33,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	17.50	—	27.50	45.00	2,103	14.2	1.7
30年3月期	—	22.50	—	32.50	55.00	2,632	16.5	1.9
31年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	△6.8	9,500	△29.7	10,000	△29.1	5,800	△28.5	121.25
通期	320,000	△3.3	24,000	△7.9	24,500	△7.4	15,000	△6.0	313.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	47,866,573株	29年3月期	47,807,373株
② 期末自己株式数	30年3月期	33,080株	29年3月期	32,795株
③ 期中平均株式数	30年3月期	47,816,292株	29年3月期	45,519,435株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	119,495	△2.9	3,924	38.8	7,591	35.1	3,538	△12.6
29年3月期	123,042	11.8	2,827	40.0	5,619	△70.6	4,047	△7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	73.96	73.79
29年3月期	88.87	88.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	111,349	78,231	70.2	1,633.40
29年3月期	116,860	77,146	65.9	1,612.23

(参考) 自己資本 30年3月期 78,176百万円 29年3月期 77,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当社の経営成績

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては、アジアセグメントが好調に推移したこと等により、3,308億円（前連結会計年度比97億円増、3.0%増）となりました。利益につきましても、合理化効果の積上げ等により、営業利益は260億円（同30億円増、13.1%増）、経常利益は受取利息の増加等により264億円（同34億円増、14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は159億円（同15億円増、10.9%増）となりました。

#### ② セグメント別の状況

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### A. 日本

得意先の減産影響等により、売上高は1,049億円（前連結会計年度比21億円減、2.0%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は合理化効果等により、82億円（同20億円増、33.5%増）となりました。

##### B. 米州

為替影響はあったものの得意先の減産影響等により、売上高は1,040億円（同26億円減、2.5%減）となりました。また、セグメント利益は合理化効果等により、73億円（同5千万円増、0.7%増）となりました。

##### C. 欧州

売上高は365億円（同18億円増、5.2%増）となったものの、セグメント利益は為替影響等により11億円（同4億円減、26.8%減）となりました。

##### D. アジア

得意先の増産影響等により、売上高は853億円（同127億円増、17.5%増）となり、セグメント利益は86億円（同5億円増、6.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

前連結会計年度末に比べ為替影響を含め、棚卸資産が69億円、有形固定資産が37億円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ96億円増の2,507億円となりました。

#### (負債)

前連結会計年度末に比べ為替影響を含め、有利子負債が運転資金需要の好転に伴い93億円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ96億円減の960億円となりました。

#### (純資産)

前連結会計年度末に比べ親会社株主に帰属する当期純利益が159億円計上されたこと、その他の包括利益累計額が41億円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ193億円増の1,546億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億円減の313億円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は331億円となり、前連結会計年度の334億円に比べて2億円減少しました。主として売上債権及び仕入債務の増減によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は229億円となり、前連結会計年度の200億円に比べて28億円増加しました。主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は126億円となり、前連結会計年度の41億円に比べて85億円増加しました。主として長短借入金返済したことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、アメリカのトランプ政権の政策やイギリスのEU離脱による動向、新興国経済の成長見通し等、将来に向けての経営判断が難しい状況となっております。

自動車業界におきましても、各国の規制強化を背景とした電動化の加速、自動運転、コネクテッドカーの開発等により大きな転換期を迎えており、当社を取り巻く環境はますます厳しさを増しております。

このような経営環境を踏まえ、翌期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は3,200億円（前期比108億円減、3.3%減）、利益につきましては営業利益240億円（同20億円減、7.9%減）、経常利益245億円（同19億円減、7.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益150億円（同9億円減、6.0%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続してゆくことを基本としております。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

上記方針に基づき、当期末の株主配当金につきましては、1株につき32円50銭とし、年間の配当金は中間配当22円50銭と合わせて55円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の株主配当金につきましても、1株につき55円とさせていただきます予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて社内のマニュアルや指針等の整備を進めております。また、IFRS適用予定時期についても検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,631	32,788
受取手形及び売掛金	53,859	54,249
有償支給未収入金	3,782	3,736
製品	6,913	11,423
仕掛品	5,901	7,444
原材料及び貯蔵品	4,341	5,221
繰延税金資産	2,576	2,744
その他	4,779	5,452
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	117,786	123,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,849	61,411
減価償却累計額	△31,915	△33,581
建物及び構築物(純額)	25,934	27,829
機械装置及び運搬具	156,732	165,906
減価償却累計額	△106,566	△114,251
機械装置及び運搬具(純額)	50,165	51,654
工具、器具及び備品	77,293	78,865
減価償却累計額	△65,775	△69,412
工具、器具及び備品(純額)	11,517	9,452
土地	8,010	7,719
リース資産	17,084	16,975
減価償却累計額	△12,593	△13,672
リース資産(純額)	4,491	3,303
建設仮勘定	7,987	11,866
有形固定資産合計	108,106	111,826
無形固定資産	2,632	2,591
投資その他の資産		
投資有価証券	5,274	6,333
繰延税金資産	5,336	4,949
退職給付に係る資産	579	725
その他	1,342	1,234
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	12,526	13,233
固定資産合計	123,265	127,652
資産合計	241,052	250,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,563	36,751
電子記録債務	3,095	3,584
短期借入金	20,626	11,830
リース債務	1,421	903
未払金	5,615	6,849
未払法人税等	2,671	2,046
賞与引当金	2,990	3,203
役員賞与引当金	113	114
その他	8,773	9,418
流動負債合計	80,870	74,703
固定負債		
長期借入金	1,819	1,313
リース債務	2,647	1,927
繰延税金負債	5,165	5,175
役員退職慰労引当金	123	136
環境対策引当金	212	88
退職給付に係る負債	11,928	9,733
その他	2,964	2,955
固定負債合計	24,861	21,330
負債合計	105,732	96,034
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,039	10,080
資本剰余金	13,386	13,427
利益剰余金	118,096	131,655
自己株式	△21	△22
株主資本合計	141,502	155,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	△130
為替換算調整勘定	△5,101	△3,003
退職給付に係る調整累計額	△9,878	△7,739
その他の包括利益累計額合計	△14,993	△10,874
新株予約権	78	55
非支配株主持分	8,733	10,356
純資産合計	135,320	154,678
負債純資産合計	241,052	250,712

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	321,168	330,890
売上原価	271,903	278,211
売上総利益	49,265	52,678
販売費及び一般管理費	26,239	26,631
営業利益	23,025	26,047
営業外収益		
受取利息	428	852
受取配当金	13	62
持分法による投資利益	36	—
受取賃貸料	202	301
その他	392	447
営業外収益合計	1,073	1,664
営業外費用		
支払利息	683	605
持分法による投資損失	—	11
為替差損	147	372
貸与資産減価償却費	87	184
その他	144	91
営業外費用合計	1,063	1,265
経常利益	23,034	26,447
特別利益		
固定資産売却益	81	84
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	81	86
特別損失		
固定資産処分損	187	341
退職給付制度終了損	368	—
減損損失	—	1,220
その他	1	—
特別損失合計	556	1,562
税金等調整前当期純利益	22,560	24,971
法人税、住民税及び事業税	7,409	7,386
法人税等調整額	△647	△130
法人税等合計	6,761	7,256
当期純利益	15,798	17,715
非支配株主に帰属する当期純利益	1,419	1,766
親会社株主に帰属する当期純利益	14,379	15,949



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	15,798	17,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	△117
為替換算調整勘定	△11,740	2,061
退職給付に係る調整額	△2,754	2,138
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	63
その他の包括利益合計	△14,291	4,145
包括利益	1,507	21,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,300	20,068
非支配株主に係る包括利益	206	1,792

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,972	12,207	105,295	△5,130	122,345
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	67	67			134
剰余金の配当			△1,577		△1,577
親会社株主に帰属する当期純利益			14,379		14,379
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,112		5,109	6,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	67	1,179	12,801	5,109	19,157
当期末残高	10,039	13,386	118,096	△21	141,502

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△238	5,252	△6,929	△1,915	113	8,711	129,253
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							134
剰余金の配当							△1,577
親会社株主に帰属する当期純利益							14,379
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225	△10,354	△2,949	△13,078	△34	22	△13,090
当期変動額合計	225	△10,354	△2,949	△13,078	△34	22	6,066
当期末残高	△13	△5,101	△9,878	△14,993	78	8,733	135,320

当連結会計年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	13,386	118,096	△21	141,502
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	40	40			81
剰余金の配当			△2,391		△2,391
親会社株主に帰属する当期純利益			15,949		15,949
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	40	40	13,558	△0	13,638
当期末残高	10,080	13,427	131,655	△22	155,140

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△13	△5,101	△9,878	△14,993	78	8,733	135,320
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							81
剰余金の配当							△2,391
親会社株主に帰属する当期純利益							15,949
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	2,098	2,139	4,119	△23	1,623	5,719
当期変動額合計	△117	2,098	2,139	4,119	△23	1,623	19,358
当期末残高	△130	△3,003	△7,739	△10,874	55	10,356	154,678

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,560	24,971
減価償却費	18,318	18,583
減損損失	—	1,220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	266	210
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	△287
受取利息及び受取配当金	△442	△915
支払利息	683	605
持分法による投資損益 (△は益)	△36	11
固定資産処分損益 (△は益)	105	257
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,535	216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,498	△6,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,149	401
未払金の増減額 (△は減少)	555	1,078
前受金の増減額 (△は減少)	1,117	825
その他	△3,876	632
小計	37,427	40,829
利息及び配当金の受取額	489	954
利息の支払額	△683	△605
法人税等の支払額	△3,802	△8,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,430	33,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,752	1,109
有形固定資産の取得による支出	△18,235	△22,806
有形固定資産の売却による収入	767	208
無形固定資産の取得による支出	△262	△570
関係会社株式の取得による支出	△500	△1,151
関係会社貸付けによる支出	△82	—
関係会社貸付金の回収による収入	—	249
その他	26	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,038	△22,917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,254	△4,280
長期借入金の返済による支出	△3,069	△4,322
リース債務の返済による支出	△1,364	△1,484
株式の発行による収入	99	59
自己株式の売却による収入	6,222	—
配当金の支払額	△1,577	△2,391
非支配株主への配当金の支払額	△184	△169
その他	△18	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,148	△12,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,969	644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,274	△1,768
現金及び現金同等物の期首残高	26,893	33,167
現金及び現金同等物の期末残高	33,167	31,399

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社、ユニプレス九州(株)及びその他の国内子会社が、海外においては米州(米国、メキシコ)、欧州(英国、ロシア)、アジア(中国、インド、タイ、インドネシア)の各地域をユニプレスの北アメリカ(米国)、ユニプレスのイギリス(英国)、ユニプレスの広州(中国)及びその他の海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つの報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,071	106,727	34,709	72,660	321,168	—	321,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,062	489	△3	2,656	21,204	△21,204	—
計	125,134	107,216	34,705	75,317	342,373	△21,204	321,168
セグメント利益又は損失 (△)	6,208	7,308	1,610	8,111	23,238	△213	23,025
セグメント資産	149,978	70,471	26,733	67,404	314,588	△73,536	241,052
セグメント負債	45,384	41,059	17,852	22,317	126,612	△20,880	105,732
その他の項目							
減価償却費	6,511	5,338	1,765	5,368	18,984	△666	18,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,870	8,001	2,290	4,054	21,216	△915	20,300

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	104,954	104,041	36,521	85,373	330,890	—	330,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,271	99	0	2,272	20,643	△20,643	—
計	123,226	104,141	36,521	87,645	351,534	△20,643	330,890
セグメント利益又は損失 (△)	8,290	7,359	1,178	8,616	25,444	603	26,047
セグメント資産	145,666	74,461	26,315	74,681	321,124	△70,412	250,712
セグメント負債	35,243	39,660	14,063	25,043	114,011	△17,976	96,034
その他の項目							
減価償却費	6,763	5,866	1,824	4,778	19,233	△649	18,583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,304	9,332	1,392	3,905	23,935	△209	23,725

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業(注)	合計
外部顧客への売上高	273,379	40,944	4,159	2,685	321,168

(注)「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
105,878	106,633	36,206	72,449	321,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
32,955	33,799	11,448	29,903	108,106

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	50,151	日本
東風汽車有限公司	46,396	アジア
北米日産会社	44,932	米州
メキシコ日産自動車会社	34,923	米州

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業（注）	合計
外部顧客への売上高	278,016	46,569	4,062	2,242	330,890

（注）「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
104,890	104,174	36,723	85,102	330,890

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
35,001	35,790	11,208	29,826	111,826

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東風汽車有限公司	52,877	アジア
日産自動車株式会社	49,644	日本
北米日産会社	42,026	米州
メキシコ日産自動車会社	36,143	米州

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
減損損失	596	—	623	—	1,220	—	1,220



(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	—	—	—	108	—	108
当期末残高	162	—	—	—	162	—	162

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	—	—	—	108	—	108
当期末残高	54	—	—	—	54	—	54

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,648.03円	1株当たり純資産額	3,016.02円
1株当たり当期純利益金額	315.89円	1株当たり当期純利益金額	333.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	314.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	332.80円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,379	15,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,379	15,949
普通株式の期中平均株式数(株)	45,519,435	47,816,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	134,184	107,817
(うち新株予約権)(株)	(134,184)	(107,817)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。